



# 2030年に向けた 地域づくりの戦略と 基本目標



本県は、国土の中心に位置する恵まれた地理的条件に加え、首都圏と関西圏を結ぶ形で進められてきた鉄道や高速道路などの広域交通ネットワークの整備等を背景に、三大都市圏の一角として、また、モノづくりを中心としたわが国随一の産業拠点として発展してきた。

大都市への人口集中が世界レベルで進み、また、それに伴うグローバルな大都市圏間競争が激化していく中で、わが国においても、人口や企業、教育機関等の大都市圏への集中が進んでおり、2030年の社会においては、大都市圏が国全体の発展を牽引していくという姿がより一層強まっているものと見込まれる。

間もなく人口減少が始まる本県においても、日本全体から見れば、人口減少の速度は相対的に緩やかであり、年齢構成も比較的若いことなどを考えると、当地域がわが国の成長をリードしていくという役割をより強く認識していく必要がある。

そうした中、2027年度のリニア中央新幹線の東京―名古屋間の開業は、国土構造を大きく変えるものとなる。とりわけリニアが全線開通する2045年までの間は、東京―名古屋間が国土軸の中心になることから、2本の新幹線が結節するリニア大交流圏の西の拠点として、名古屋の西日本方面への吸引力が発揮されていくと見込まれる。

三大都市圏の位置づけや役割が今後、大きく変化していくことも予想される中、当地域としては、わが国をリードする産業の革新・創造拠点としての役割を踏まえつつ、日本一元気で、世界と闘える強い大都市圏をめざしていく必要がある。

そして、そこで培われた経済活力を県民の暮らしにつなげ、活力と豊かさに満ちた地域へと発展していくことが求められる。

## 1 中長期的な展望を持った地域づくり

〔リニア中央新幹線の開業や東京オリンピックを節目とした新時代の大都市圏づくり〕

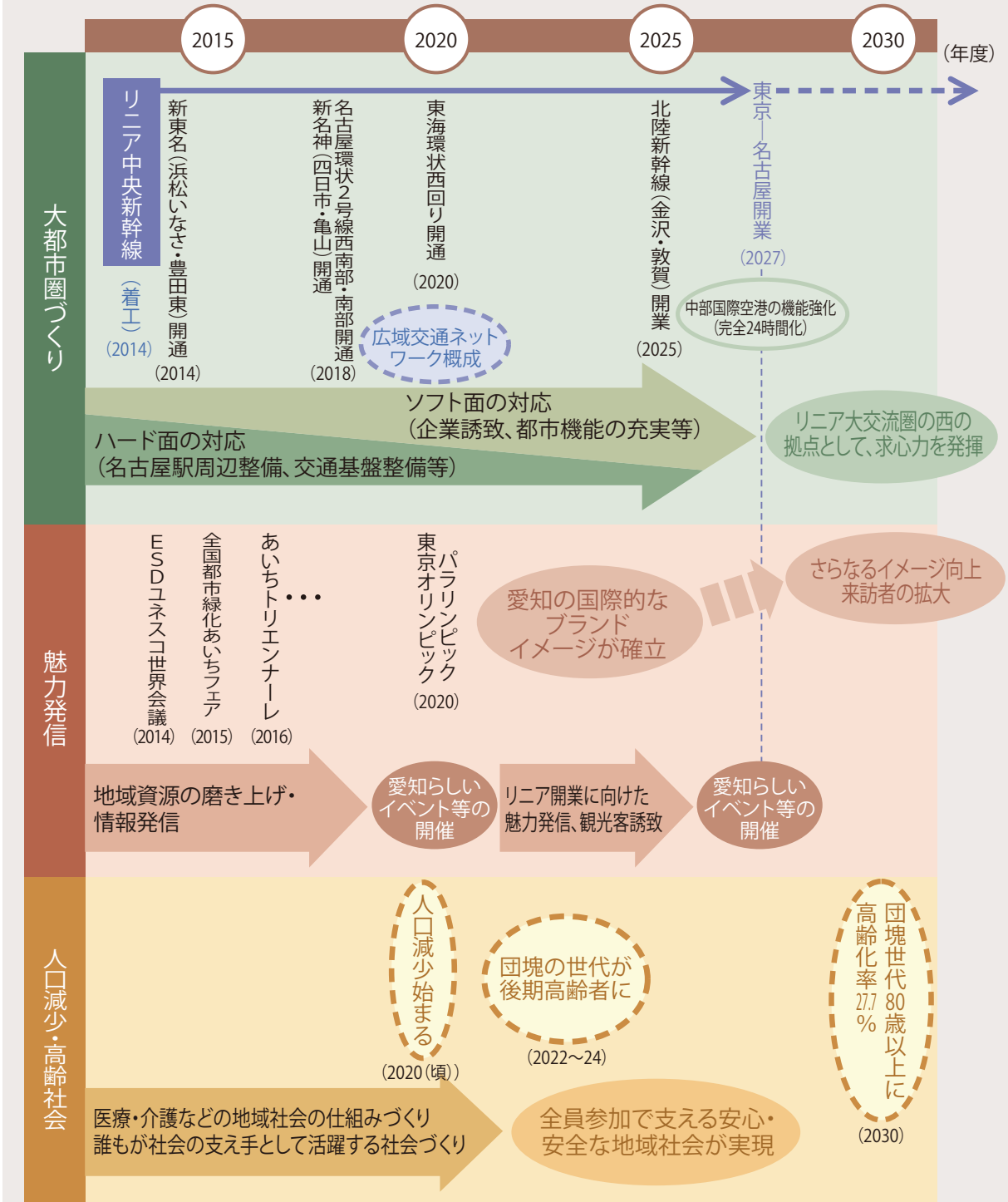
- リニア中央新幹線や北陸新幹線の延伸といった東京を起点とする高速鉄道網の整備に加え、2020年の東京オリンピックの開催やそれに伴う首都圏へのインフラの集中投資により、今後、東京一極集中がさらに加速していくことが懸念される。パワーアップしていく東京との関係や、東京オリンピックの開催効果の取り込みなどを戦略的に考えながら、これからの地域づくりを進めていくことが必要となる。
- この地域としては、リニア中央新幹線の開業インパクトを最大限生かせるよう、リニアが開業する2027年を強く意識した地域づくりを進めていく。名古屋駅のスーパーターミナル拠点としての整備をはじめ、名古屋都心機能の強化、大都市圏内の交通ネットワークの整備などを計画的に進めていくほか、リニアが開業すると、この地域から首都圏の国際空港へのアクセスが格段に高まり、中部国際空港との競合が強まることも想定されることから、中部国際空港の機能強化（完全24時間化）の早期の実現など、世界との直結性を高めるためのゲートウェイ機能の強化を図っていく。
- また、新東名・新名神高速道路の開通に加え、名古屋環状2号線西南部・南部や東海環状西回り区間の開通により中京大都市圏内の主要都市を結ぶ二重の環状道路が完成するなど、2020年前後には、この地域の広域交通ネットワークが概成することから、こうした交通環境も生かしながら、2027年に向けて、国内外からの企業立地や観光振興など、ソフト面の対応を強化していく。

- 一方、当地域の存在感を世界に向けて示していく上では、地域魅力の磨き上げやその発信、地域のブランドイメージの向上に継続的に取り組んでいくことが必要であるが、そうした中でも、世界的な注目が集まるオリンピックイヤーの2020年、そしてリニア中央新幹線に乗ること自体が観光になると期待される2027年をターゲットとして、全国的・世界的な情報発信力のあるイベント・コンベンションの誘致・開催等により、戦略的・重点的に地域ブランドの確立、情報発信力の強化に取り組んでいく。

### 〔人生90年時代における生涯活躍社会づくり〕

- 2020年頃には人口のピークを迎え、2030年に向けては、医療や福祉、まちづくりなど、人口減少・超高齢社会への対応を着実に進めていくことが必要となるが、特に2022～2024年には団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となり、医療、介護など支援が必要な高齢者が一気に増加していくと見込まれることから、この時期を念頭に置きながら、安心・安全に暮らせる地域社会の仕組みを構築していく。
- また、こうした人口減少・超高齢社会においては、すべての人が社会の支え手として活躍していくことが求められること、さらには地域社会からの孤立を防ぐという観点からも、性別や年齢、障害の有無、国籍に関わらず、誰もが前向きにチャレンジできる人づくりを進めるとともに、多様な人の活躍を応援する全員参加型の地域社会づくりを着実に進めていく。

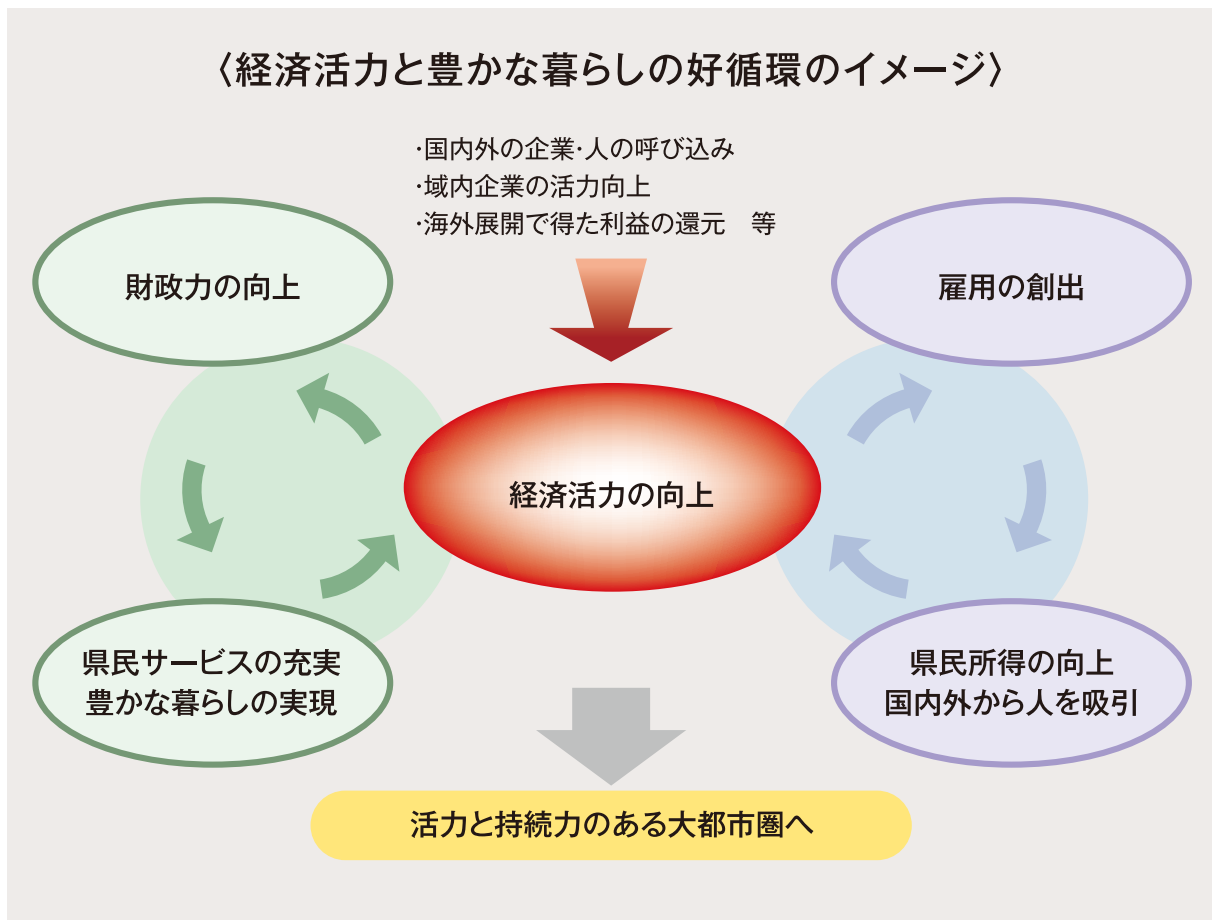
# 〈地域づくりの考え方イメージ〉



## 2 経済活力と豊かな暮らしの好循環

- 2030年に向けては、高齢化に伴い医療・福祉等のニーズが拡大していく一方、生産年齢人口の減少に伴う経済活力の低下やそれに伴う担税力の低下が懸念される。こうした状況乗り越え、今後訪れる本格的な人口減少・超高齢社会を成熟した豊かなものにしていくために、まず第一に取り組むべきは、国内外から企業や人を呼び込み、域内企業の活力向上はもとより、企業が海外展開で得た利益の地域への還元などを図りながら、日本一元気な経済活動が展開される地域にしていくことである。それによって、財政を豊かにし、不断の行財政改革に取り組みながら、医療、福祉、教育などの県民サービスの向上により、県民の豊かな暮らしにつなげる好循環をつくり上げていく。
- こうした活発な経済活動が生み出す雇用は、県民の所得の向上はもとより、本県が持つ自然豊かでゆとりのある生活環境などともあいまって、国内外から定住者を引きつけ、それによって人口減少のスピードを緩和させていくとともに、わが国の交通結節点というメリットを最大限に生かしながら、全国・世界への魅力の発信により、交流人口を増やしていく。そして、そこから生み出される新たな市場や産業が再び地域の経済活力へとつながっていく。
- こうした経済活力と県民の豊かな暮らしの好循環のもとで、この地域を活力と持続力をあわせ持つ大都市圏へと発展させていく。

### 〈経済活力と豊かな暮らしの好循環のイメージ〉



### 3 「あいちビジョン2020」の基本目標

以上、見てきたように、

- グローバルな大都市圏間競争が激化していく中で、わが国においては、大都市圏への人口や企業等の集中が進み、2030年の社会では、大都市圏が国全体の発展を牽引するという姿が一層強まっていると見込まれる。
- 2027年度のリニアの開業により、東京－名古屋間が国土軸の中心となり、三大都市圏の役割や位置づけが大きく変化していくと見込まれる中、当地域がわが国の成長をリードするという役割を強く認識し、世界と闘える強い大都市圏をめざしていく必要がある。
- 2030年に向けて、「リニアを生かし、世界の中で存在感を発揮する中京大都市圏」、「日本の成長をリードする産業の革新・創造拠点」、「安心安全で、誰もが夢と希望を抱き、活躍する社会」の3つの愛知の姿を実現していく。
- そのための戦略として、東京オリンピックが開催される2020年、リニア中央新幹線が開業する2027年をターゲットに置きながら、ハード・ソフト両面から、新しい時代に飛躍できる大都市圏づくりを進めていく。
- 日本一元気な経済活動の活発な地域をつくり、それによって、財政を豊かにし、県民サービスの向上により、豊かな県民の暮らしを実現していく。さらに、そうした活発な経済活動が生み出す雇用により、県民所得の向上とともに国内外から人を呼び込む好循環を実現し、活力と持続力を持つ大都市圏へと発展させていく。

こうした考え方のもと、2020年の地域づくりに向けた基本目標を、以下のとおり設定する。

**日本一の元気を暮らしの豊かさに**